

## 東日本大震災に関連した主なコメント (23年5月調査)

- 店舗や工場等の建物等が損壊したことにより、営業が継続できない、または困難となっている (福島 - 製造業、茨城 - 小売業 ほか)
- 機械が破損し、これに対する補填のための費用負担が増加している (福島 - 製造業)
- 部品、建築資材等の原材料や商品の調達が不能または困難となった結果、営業ができず売上げが減少している (長野 - 製造業、鹿児島 - 小売業、山口 - 建設業 ほか)
- 部品の供給停止や原材料の入荷に対する不安から、先行きが不透明である (長野 - 製造業)
- 夏場の電力不足や節電が生産活動に影響を及ぼす懸念があり、消費減退が予想される (山形 - 製造業、福岡 - 製造業、大分 - 小売業、大阪 - 中小企業全体 ほか)
- 様々なものが自粛傾向にあるため、売上げ・収益が上がらない (北海道 - 中小企業全体、埼玉 - 中小企業全体 ほか多数)
- 宿泊やイベント等のキャンセルにより販売不振・受注減少が見られる (茨城 - サービス業、奈良 - サービス業、岐阜 - 卸売業 ほか多数)
- 過度の自粛ムードは、消費の低迷を招き、復興の妨げになることを危惧している (香川 - 小売業)
- 被災地に取引先がある企業は、入金遅れ等により収益状況が厳しい (岩手 - 中小企業全体)
- 被災企業の売掛金回収が困難となっている (山形 - 製造業、岩手 - サービス業)

- 原発に絡む出荷制限や風評被害によって、経済活動の縮小が懸念される（福島 - 中小企業全体）
- 風評被害による農・水産品の売上の減少や観光客数の減少等を懸念している（新潟 - 小売業、岐阜 - サービス業 ほか）
- 特産の農産物等の運送需要期に、放射能汚染の風評が立つことにより影響が出ないか懸念している（山形 - 運輸業）
- 原発事故による風評や、放射線の影響による仕入れの先行きを不安視している（茨城 - 卸売業、長野 - 卸売業）
  
- 自家発電設備など震災需要により受注が増えたものの、部品や資材の入手難などの問題を抱えている（愛知 - 製造業、香川 - 製造業、栃木 - 建設業）
- 小売店・コンビニでは生活必需品に震災需要がみられた。また、仙台圏からの買い物客も多く見られた（山形 - 小売業）
- 一部で震災需要が見込まれるが、一時的なものであることを懸念している（宮城 - 不動産業、宮城 - 中小企業全体）
  
- 金融機関が新規融資や条件変更に前向きである（神奈川 - 中小企業全体、愛媛 - 中小企業全体 ほか）
- 計画的に改善・革新に取り組む事業者には、金融機関も資金応需している（千葉 - 卸売業）
- 金融機関からの災害貸付等の資金調達により、資金繰りは緩和されている（宮城 - 製造業 ほか）
- 金融機関は、震災により影響を受けた事業者に対して、柔軟かつ迅速な対応をしている（千葉 - 製造業 ほか）
  
- 被災地の復興財源に充てるため、国の公共工事予算の削減が懸念される（山形 - 建設業、島根 - 建設業 ほか）
- 公共工事予算が東北復興に重点配分されることが予想され、業者過多のなか、受注獲得競争が厳しく、資金繰り悪化の状況が続くものと思われる（静岡 - 建設業、三重 - 建設業、高知 - 建設業）